

第85期

中間事業報告書

2022年4月1日

2022年9月30日

証券コード：9193



2022年3月就航の最新鋭曳船「高尾丸」



東京汽船株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第85期中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における日本経済は、新型コロナウイルスの感染が縮小し今年3月後半にはまん延防止等重点措置が解除されたことで、社会経済活動が正常化に向かい緩やかな景気回復となりました。一方、中国のゼロコロナ政策やロシアのウクライナ侵攻に加え、急激な円安により穀物・資源価格の高騰に拍車がかかり、輸入インフレ状況のなか先行き不透明な状況となっております。

当社の主たる事業である曳船事業につきましては、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうちコンテナ船は世界的な港湾機能の混乱が正常化に向かい、自動車専用船にも底打ち感が見られましたが、大型タンカーや鉱石船の入港数が減少し前年同期並みにとどまりました。横須賀地区では、エスコート作業の対象となるコンテナ船の減少が続いておりますが、大型タンカーやLNG船が堅調な動きとなり増収となりました。千葉地区でも、エネルギー需要を背景に危険物積載船の入港数が増加し増収となりました。

また、秋田港・能代港での建設用の洋上風力発電交通船(CTV)は、前年同期に比べ稼働期間と投入隻数の増加により増収となりました。このような事業環境下で当社は総力を挙げて業績向上に努めましたが、単体の売上高は、通用燃料価格調整金が増加したこともあり、4,010百万円(前年同期比5.6%増)と増収となりました。

利益面では、前年度からの上昇基調で推移していた原油価格は、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに高止まり状況となり、さらに急激に円安が進んだことで燃料費は大幅に増加しました。

この結果、営業利益211百万円(前年同期は133百万円の営業損失)、経常利益125百万円(前年同期比11.3%増)となりました。中間純利益としては、当中間期に曳船の売却益がなかったため97百万円(前年同期は213百万円)にとどまりました。

当社グループの連結業績につきましては、連結子会社が曳船事業に従事する東京地区は、作業対象船舶がコンテナ船中心であり同様に、入出港数が増加に転じ増収となりました。この結果、曳船事業セグメントの売上高は220百万円増加し4,508百万円(前年同期比5.1%増)となり、67百万円の営業利益(前年同期は16百万円の営業利益)となりました。

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、前年度は自粛要請で低迷していた反動から観光客が増加し増収にはなりましたが、山下公園発着所リニューアルに伴う一時閉鎖がマイナス要因となり、さらに8月と9月中旬以降にかけての観

光需要期に悪天候が重なり利用客は低迷いたしました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、前年度の自粛からの反動要因と4月からの値上げ効果もあり増収にはなりましたが、天候不順に加えガソリン価格高騰の煽りを受けマイカーでの利用客需要に水を差す結果となりました。この結果、旅客船事業セグメントの売上高は276百万円増加し1,024百万円(前年同期比36.9%増)となりましたが、127百万円の営業損失(前年同期は305百万円の営業損失)となりました。売店・食堂事業は、新メニューを投入しサービス向上を図り値上げを実施したことや、マイクロツーリズムの流れを受け利用客が増え増収となりましたが、コロナ禍前の水準には届きませんでした。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は50百万円増加し244百万円(前年同期比26.3%増)となりましたが、6百万円の営業損失(前年同期は24百万円の営業損失)となりました。連結売上高全体は5,776百万円(前年同期比10.5%増)となりました。利益面では、原油価格高止まりと急激な円安で燃料費がグループ全体で増加し、営業損失58百万円(前年同期は営業損失313百万円)となり、受取配当金や持分法による投資利益の増加で経常利益は94百万円(前年同期は171百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は、35百万円(前年同期は73百万円の中間純損失)を計上しました。

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、2022年11月からの港湾曳船料率引き上げにより収益は改善する見込みであります。費用面で原油価格がOPECの減産拡大やロシア・ウクライナ情勢により高止まりの様相で、為替の円安傾向と相まって燃料費の増加が経営の圧迫要因となる可能性があります。

旅客船事業は、コロナ禍からの回復途上であり観光需要刺激策により売上増が期待されますが、新型コロナウイルス変異株の再拡大のリスクがあり、景気後退下でのコストプッシュインフレの進行が消費マインドを冷え込ませマイナス要因となる可能性があり、前期同様に営業赤字を予想しております。

当社は、このようにコロナ禍に加え、インフレや円安、ウクライナ情勢を起因とする世界経済の混乱という未曾有の困難な状況にある現在、収益確保と成長、グループの事業を再建するために従来から取り組んでいる経営課題への対処を加速して、以下のような諸施策を遂行してまいります。

曳船事業では2022年11月よりお客様のご理解の下、港湾曳船料率(ハーバータグ)の引き上げを行いました。作業数の趨勢的低落傾向と燃料油価格高騰による収益圧迫に対処するため、湾口先艇を含む船隊規模の継続的見直し、運

航定員削減船の増加による曳船の運航コスト削減、エスコートタグや湾口先艇の曳船料金の適正化です。

設備面では、現在建造中の電気推進曳船「大河」については2022年12月の引き渡しと1月の就航に向けて乗組員の訓練に注力して行くとともに、将来の環境負荷低減型曳船や他の船舶の継続的開発に向けて知見を蓄えて行く所存です。

新規事業については、既存事業のノウハウを活用拡大でき当社の社是(「海上における船と人の安全のサポート」)に合致した海事関連分野の事業に国内外で取り組む方針です。脱炭素化推進で今後の成長が見込まれている洋上風力発電の分野において、当社は2013年以来パイオニア企業として洋上風力発電交通船(CTV=Crew Transfer Vessel)事業を手掛けてきました。昨年春からは秋田港・能代港における秋田洋上風力発電の建設工事・試運転向けに5隻の建設用CTVを投入しています。加えて、地元企業と当社が設立した同プロジェクト向けのO&M(維持・管理)用CTVの合併会社の一員として関わっています。当社は、日本各地で計画されている今後の洋上風力発電に向けて、信頼されるオペレーションを確立するとともに、SOV(サービス業務支援船)の研究開発を始めサービス範囲の拡大にも取り組み、洋上風力発電分野での事業を本業として発展させていきたいと考えます。

グループ経営面では、旅客船事業のグループ会社2社(横浜港における観光船、久里浜・金谷を結ぶカーフェリー)は新型コロナウイルス蔓延で大きな打撃を受けたのに加え、船舶の代替が必要な時期になっています。会社再建に取り組むとともに今後は、利用客のニーズに即して、ローコストで運営が可能で、かつ環境負荷が低い船舶へと代替を進めて行きます。

横浜港の観光船事業については、老朽化で一時的閉鎖をしている山下公園棧橋のリニューアルを進めてまいります。将来の横浜港のインナーハーバー再開に向けて収益が確保出来る事業に転換することに取り組んでいきます。また、観光のみに依存せず作業船の比重を高め事業の再構築を進めて行く方針です。

当社は、このように困難な状況にある今こそ経営課題解決に取り組む、株主の皆様のご利益を最大限確保し成長を実現して行く所存であります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長

齊藤宏之

中間個別財務諸表



中間貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	第84期中間 2021年9月30日現在	第85期中間 2022年9月30日現在	第84期 2022年3月31日現在
資産の部			
流動資産	9,975,750	10,135,619	10,778,699
現金及び預金	7,993,057	7,758,930	8,083,074
海運業未収金	1,716,599	1,695,643	1,865,727
その他流動資産	266,444	681,475	830,372
貸倒引当金	△ 350	△ 430	△ 474
固定資産	11,515,682	11,451,581	11,589,695
有形固定資産	8,296,522	8,296,466	8,470,562
船舶	6,499,069	5,922,861	6,710,178
その他有形固定資産	1,797,452	2,373,605	1,760,383
無形固定資産	110,452	110,359	103,400
投資その他の資産	3,108,707	3,044,755	3,015,732
投資有価証券	2,225,280	2,296,661	2,296,996
関係会社株式	404,132	404,132	404,132
繰延税金資産	37,876	38,766	12,369
その他長期資産	586,039	576,974	574,013
貸倒引当金	△ 144,622	△ 271,779	△ 271,779
資産合計	21,491,433	21,587,201	22,368,395
負債の部			
流動負債	1,546,290	1,702,469	2,159,130
海運業未払金	425,777	454,130	625,064
短期借入金	580,000	580,000	580,000
その他流動負債	540,512	668,339	954,066
固定負債	2,674,534	2,928,615	3,250,998
リース債務	1,418,697	1,375,608	1,747,927
退職給付引当金	236,483	248,063	249,405
役員退職慰労引当金	511,306	534,061	522,711
特別修繕引当金	356,489	392,027	352,099
関係会社支援損失引当金	151,556	378,854	378,854
負債合計	4,220,824	4,631,085	5,410,129
純資産の部			
株主資本	17,057,016	16,758,640	16,760,440
資本金	500,500	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357	75,357
利益剰余金	16,526,479	16,228,103	16,229,902
自己株式	△ 45,319	△ 45,319	△ 45,319
評価・換算差額等	213,592	197,474	197,825
その他有価証券評価差額金	207,248	197,474	197,825
繰延ヘッジ損益	6,343	—	—
純資産合計	17,270,609	16,956,115	16,958,265
負債純資産合計	21,491,433	21,587,201	22,368,395

中間損益計算書(要旨)

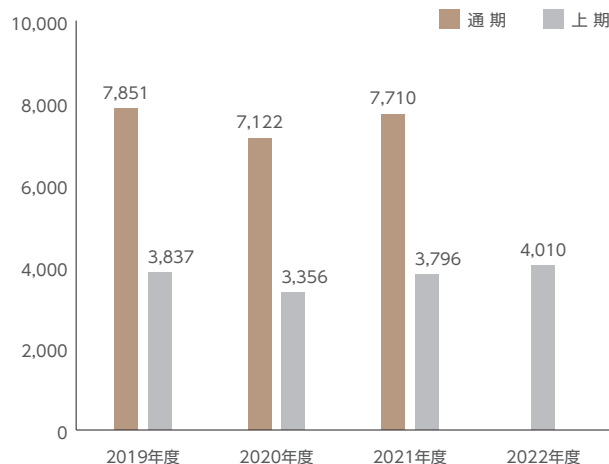
(単位:千円)

科 目	第84期中間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	第85期中間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	第84期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
海運業収益	3,796,421	4,010,816	7,710,906
海運業費用	3,283,226	3,439,602	6,691,823
海運業利益	513,195	571,213	1,019,082
一般管理費	526,817	550,093	1,065,384
営業利益又は営業損失(△)	△ 13,622	21,120	△ 46,301
営業外収益	147,980	136,635	206,253
受取利息	446	452	875
受取配当金	124,700	106,670	153,531
受取賃貸料	9,567	9,747	19,472
その他営業外収益	13,265	19,765	32,374
営業外費用	21,296	31,954	67,608
支払利息	20,358	29,690	46,219
損害賠償金	—	—	20,000
その他営業外費用	938	2,263	1,388
経常利益	113,061	125,801	92,343
特別利益	160,271	24,985	286,781
固定資産売却益	160,271	—	286,781
リース解約益	—	24,985	—
特別損失	—	29,124	374,087
固定資産売却損	—	29,124	—
関係会社支援損失引当金繰入額	—	—	227,298
貸倒引当金繰入額	—	—	146,789
税引前中間(当期)純利益	273,332	121,661	5,036
法人税、住民税及び事業税	101,251	50,403	97,404
法人税等調整額	△ 41,657	△ 26,412	△ 9,530
中間純利益又は当期純損失(△)	213,738	97,671	△ 82,837



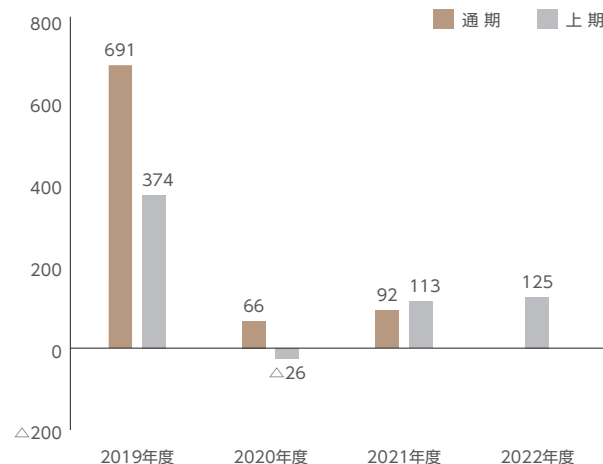
売上高

(単位:百万円)



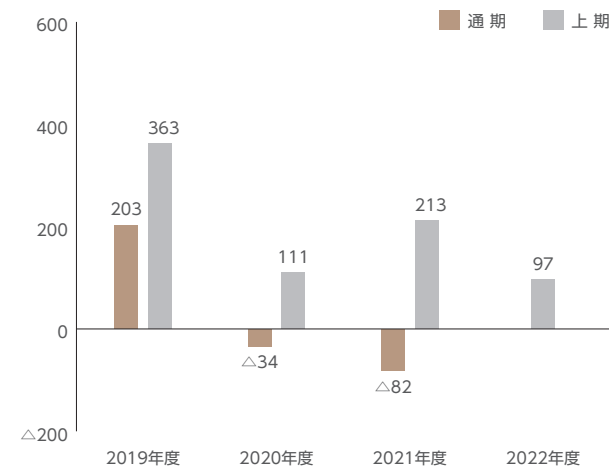
経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)



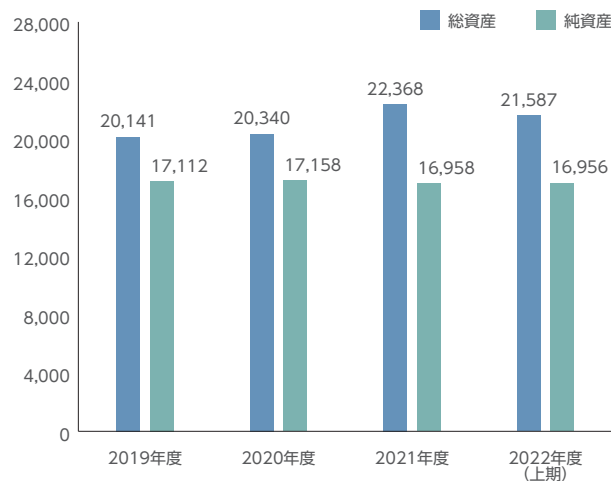
中間(当期)純利益又は当期純損失(△)

(単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)



中間連結財務諸表



中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	第84期中間 2021年9月30日現在	第85期中間 2022年9月30日現在	第84期 2022年3月31日現在
資産の部			
流動資産	12,223,151	12,123,044	12,931,454
固定資産	15,699,359	16,037,915	15,974,266
有形固定資産	10,179,489	10,080,454	10,328,519
無形固定資産	112,551	112,458	105,499
投資その他の資産	5,407,318	5,845,002	5,540,248
資産合計	27,922,511	28,160,959	28,905,720
負債の部			
流動負債	3,113,170	3,089,793	3,670,120
固定負債	3,664,881	3,858,786	4,173,979
負債合計	6,778,051	6,948,580	7,844,100
純資産の部			
株主資本	19,965,093	19,781,733	19,845,409
資本金	500,500	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357	75,357
利益剰余金	19,434,555	19,251,196	19,314,871
自己株式	△ 45,319	△ 45,319	△ 45,319
その他の包括利益累計額	296,444	545,578	339,375
その他有価証券評価差額金	252,104	256,661	256,653
繰延ヘッジ損益	6,343	—	—
為替換算調整勘定	1,984	258,813	48,107
退職給付に係る調整累計額	36,012	30,104	34,614
非支配株主持分	882,921	885,066	876,836
純資産合計	21,144,459	21,212,379	21,061,620
負債純資産合計	27,922,511	28,160,959	28,905,720

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	第84期中間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	第85期中間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	第84期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	5,229,128	5,776,940	10,699,580
売上原価	4,648,458	4,928,990	9,503,975
売上総利益	580,670	847,950	1,195,604
販売費及び一般管理費	894,322	906,268	1,786,542
営業損失(△)	△ 313,652	△ 58,318	△ 590,938
営業外収益	172,709	191,040	346,837
営業外費用	31,049	38,007	84,172
経常利益又は経常損失(△)	△ 171,992	94,714	△ 328,273
特別利益	172,063	24,985	286,781
特別損失	15,000	37,564	68,323
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△ 14,929	82,135	△ 109,814
法人税、住民税及び事業税	115,605	74,647	114,976
法人税等調整額	△ 46,957	△ 36,537	△ 15,443
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△ 83,577	44,026	△ 209,347
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	△ 10,315	8,230	△ 16,401
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	△ 73,261	35,795	△ 192,945

中間連結株主資本等変動計算書 第85期中間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

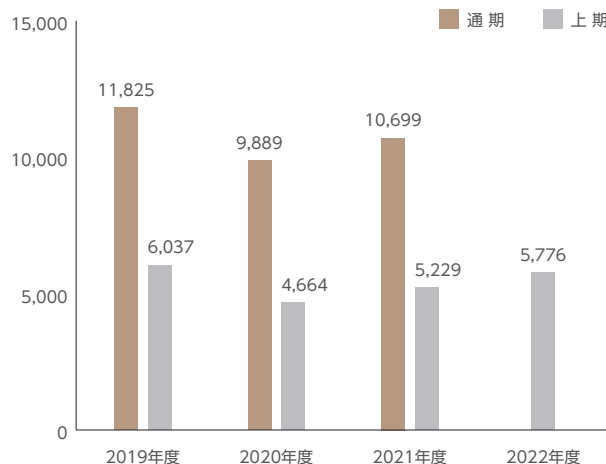
(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
2022年4月1日残高	500,500	75,357	19,314,871	△ 45,319	19,845,409	256,653	48,107	34,614	339,375	876,836	21,061,620
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 99,470		△ 99,470				—		△ 99,470
親会社株主に帰属する 中間純利益			35,795		35,795				—		35,795
自己株式の取得				△0	△0				—		△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	7	210,705	△ 4,510	206,203	8,230	214,434
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 63,674	△0	△ 63,675	7	210,705	△ 4,510	206,203	8,230	150,758
2022年9月30日残高	500,500	75,357	19,251,196	△ 45,319	19,781,733	256,661	258,813	30,104	545,578	885,066	21,212,379



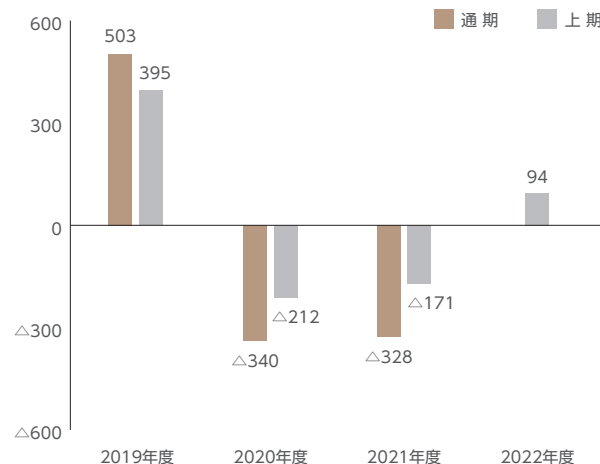
売上高

(単位:百万円)



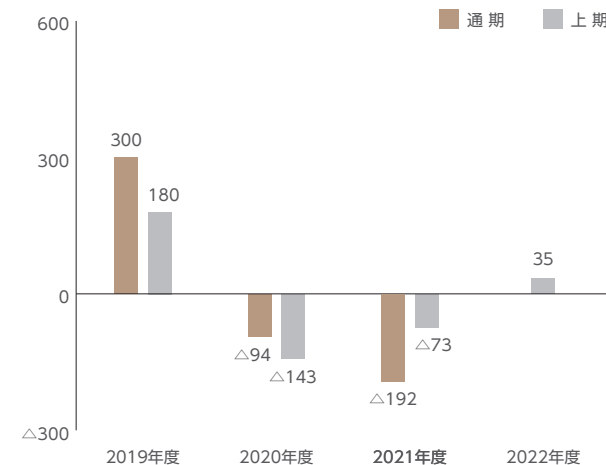
経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)



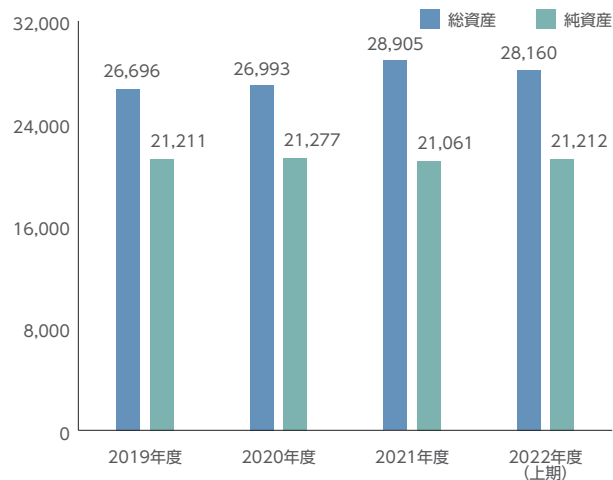
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)

(単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)



会社の概要

2022年9月30日現在



設 立	1947年5月5日
資 本 金	5億50万円
従 業 員 数	233名
事 業 所	【本 社】 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町2番地 (産業貿易センタービル) TEL 045-671-7713 【千葉支店】 〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番3号 TEL 043-241-6371 【横須賀支店】 〒238-0004 神奈川県横須賀市小川町27番17 TEL 046-826-3911

役 員

代表取締役 取締役会長	齊 藤 昌 哉
代表取締役 取締役社長	齊 藤 宏 之
常 務 取 締 役	山 崎 淳 一
常 務 取 締 役	佐 藤 晃 司
取 締 役	沼 井 秀 男
取 締 役	巻 島 康 行
取 締 役	山 崎 潤 一
常 勤 監 査 役	柿 坪 精 二
監 査 役	池 田 直 樹
監 査 役	田 中 彰

株式の状況

2022年9月30日現在



(1)発行可能株式総数	40,040,000株
(2)発行済株式の総数	9,947,017株 (自己株式62,983株を除く。)
(3)株主総数	1,362名
(4)大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
齊藤昌哉	1,358,845	13.66
株式会社商船三井	1,112,900	11.19
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライスド ストック ファンド	681,075	6.85
共栄火災海上保険株式会社	500,000	5.03
京浜急行電鉄株式会社	500,000	5.03
齊藤宏之	372,000	3.74
株式会社みずほ銀行	350,000	3.52
東海汽船株式会社	326,000	3.28
株式会社横浜銀行	307,000	3.09
日本生命保険相互会社	300,000	3.02

(注) 持株比率は、自己株式(62,983株)を控除して計算しております。



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

